

## 自治体財政 改善のヒント 第68回

# ネット時代の図書館のあり方 デジタル化、多様化そして公民連携

大和総研金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

一般に開かれた公共図書館はそのほとんどが自治体の設立である。日本図書館協会によれば、2020年4月1日で3,316館（図1）。06年に3,000館を超えて以来ペースは鈍化しているが、増加を続けている。蔵書は4.6億冊と30年前の約3倍となった。延床面積は約488万m<sup>2</sup>。減少に転じた書店の売り場面積ピークは09年の約471万m<sup>2</sup>だったが、公共図書館はそれを上回る。

統計の制約で政令市を除く市町村だが、図書館にかかる経常経費は19年度で1,248億円だった。新設が相次いだ1990年代に倍増した。物件費が押し上げられ2013年度以降再び増加し、2年連続で過

去最高を更新している。委託料を含む物件費が増える一方で人件費が減少しており、民間委託が進んでいることがうかがえる。

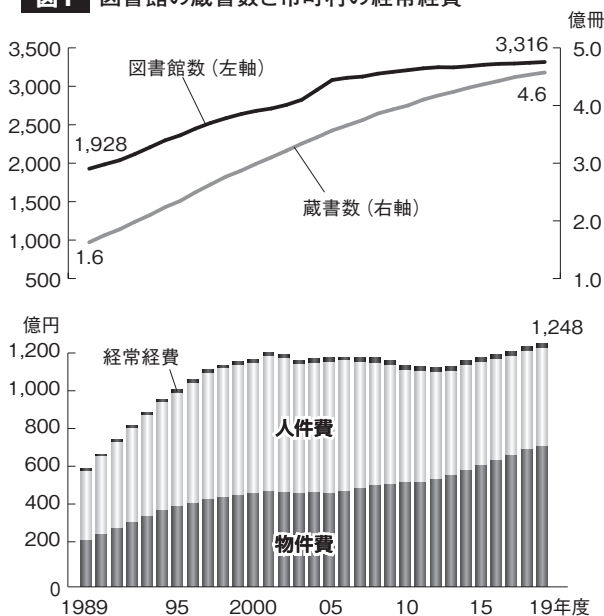
### 市町村図書館の役割

図書館には公共図書館以外にも国会図書館、大学図書館、学校図書館、公民の各種施設が保有する専門図書館がある。図2は年齢層を縦軸、コンセプトを横軸として、公共図書館の98%を占める市町村図書館を中心に各図書館を整理したポジショニング図である。コンセプト軸は図書館法上の目的を踏襲した。同法第2条によれば調査研究、教養、レクリエーション等に資することが公共図書館の目的だ。ここで教養やレクリエーションが何かについては、上位法の社会教育法第3条に「文化的教養を高め得るような環境」と規定されていることもあって様々な考え方がある。とはいえ趣味や知的娯楽が排除されるものではあるまい。時代や世相にも左右されるが、マンガや旅行ガイド、週刊誌など気分転換や気晴らし目的の読書も含まれよう。

もうひとつは調査研究の支援である。ここでは資料の収集と保存が重視される。最たるものが閉架中心の国会図書館だ。大学図書館は言うに及ばず、ポリテクセンターや中小企業大学校のような職業教育、ビジネス支援を主目的とした専門図書館もこの分類に入る。博物館や公文書館、国や自治体の情報公開室も広義には専門図書館だ。

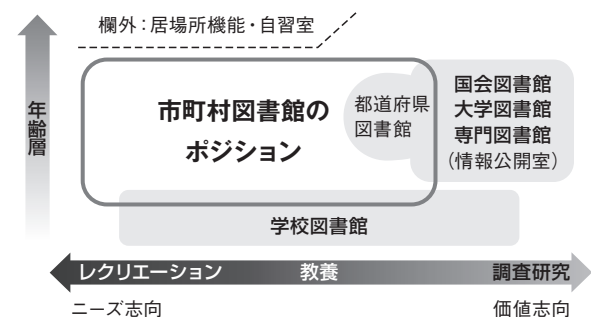
こうした中、公共図書館は調査研究、教養からレクリエーションまで守備範囲が広い。対象年齢

図1 図書館の蔵書数と市町村の経常経費



(注) 図書館数、蔵書数には私立の公共図書館を含むが、私立は2020年で19館。図書館数は各年4月1日現在を前年度末に区分した  
出所：総務省「地方財政状況調査」、日本図書館協会「日本の図書館 統計と名簿」から大和総研作成

図2 公共図書館のポジショニング図



出所：大和総研作成

も社会人に限らず未就園児から高齢者まで幅広い。

### ネット技術がもたらした環境変化

経常経費が過去最高となった市町村図書館だが、総量抑制が求められる公共施設マネジメントの検討対象の例外ではない。社会教育の観点から減らせないにしても、ネット技術がもたらした環境変化は無視できない。特に再考すべきは調査研究支援である。言うまでもなく大抵の調べものはインターネット検索で事足りるようになった。過去の新聞、論文等のデータベースの充実も目を見張る。

データ化されていない統計書、論文、専門書等は図書館の蔵書を探すことになるが、「カーリル」のような横断検索サイトの登場で探し方は大きく変わった。筆者も先日「新青森市史」を探したが、首都圏では横浜市中央図書館にあるとわかった。地域に関する資料の所蔵は地元の図書館に限られ、それ以外の地域では見つからないケースが多い。

もっとも、郷土資料の類も書籍化されていれば国会図書館にはある。納本制度によって国内のすべての出版物が国会図書館に集まるからだ。国会図書館では蔵書のデジタルアーカイブ化が進められている。いずれ国会図書館に出向くことなく情報にアクセスできるようになるだろう。

デジタル化の流れの中でも残る市町村図書館の強みは郷土資料、特に古文書や古地図などオリジナル資料の収集と保存だ。最低でも所蔵情報をネット上に公開し検索できるように整理する。デジタル化するに越したことはない。古地図、明治40

年以降の地元紙をネット公開している福島県のいわき市立図書館のような例もある。

### 図書館の公民連携、書店とも

ネット技術を背景に市町村図書館の調査研究支援機能の選択と集中が進む。集約に従い、個々の図書館でいえば、地域住民に対する教養・レクリエーションの提供に注力するタイプの施設が増えるだろう。選書や運営においても利用者ニーズが重視される。もとより顧客満足は民間事業者の得意分野だ。利用者数やアンケート結果で成果を測定できることも民間委託には都合がよい。一方、調査研究支援が依拠するのは大衆のニーズではない。普遍的価値、時代の記録を次世代に引き継ぐ使命を持つ。利用者の多寡と関係ないばかりかそもそも目標達成度の評価が難しい。だからこそ税金で維持すべき機能といえる。こうした違いから調査研究支援を直営、それ以外を民間委託とするのも一考だ。

図書館の多様化も昨今の動きだ。例えば家庭、職場や学校でもない第3の居場所（サードプレイス）機能を前面に出した武蔵野プレイス（東京都武蔵野市）がある。武蔵野プレイスは若年層が主な対象だが、高齢者の居場所ニーズも今後拡大するだろう。全国の図書館で兆候は既に見えている。いずれにせよ、公共施設マネジメントの文脈では生活圏で機能重複しないよう市町村の枠を超えた個性化と連携が求められる。

提案したいのは書店との連携だ。図書館で新しい本と出会い、試し読みし、気に入れば併設書店で買うあるいは注文するという分担である。書店には立ち読みで本が汚れないメリットもある。図書館と書店が隣接するケースはあるが、機能分担を意識して一体経営するケースは筆者の知る限りない。図書館と並び書店も地域の知の拠点だったが、売り場面積はこの10年で約15%減った。購入に繋がれば本の作り手にもキャッシュが回<sup>かな</sup>る。書店ひいては出版文化の持続のため、市町村図書館の新たな一手が期待される。民業補完の趣旨にも

G